

4 特別会計

<概要>

特別会計8事業の総予算現額は119億70,509千円で、前年度と比較し4億69,489千円(3.8%)の減少で、これに対する決算額は、

歳入 11,346,285千円(予算現額に対する割合94.8%)

歳出 11,116,941千円(予算現額に対する割合92.9%)

となっている。

歳入歳出差引額は2億29,344千円(形式収支)で、前年度と比較すると、歳入で3億83,326千円(3.3%)、歳出で3億45,045千円(3.0%)の減少となっている。

歳入歳出差引額2億29,344千円から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支額は2億29,344千円の黒字と、単年度収支額は30,075千円の赤字となっている。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算集計

(単位： 千円, %)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減率
予 算 現 額	11,970,509	12,439,998	△3.8
歳 入 決 算 額 ①	11,346,285	11,729,611	△3.3
歳 出 決 算 額 ②	11,116,941	11,461,986	△3.0
形式収支額(①－②) ③	229,344	267,625	△14.3
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	8,206	皆減
実質収支額(③－④)	229,344	259,419	△11.6
単 年 度 収 支 額	△30,075	△117,260	△74.4
実質単年度収支額	184,908	△150,593	22.8

なお、一般会計から特別会計への繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入・繰出状況

(単位： 千円)

特 別 会 計 別		元年度	30 年度
国 民 健 康 保 険		363,049	371,842
後 期 高 齢 者 医 療		117,714	124,445
介護 保険	介 護 保 険 事 業 勘 定	541,122	518,022
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	1,221	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		—	6,430
結城南部第二土地区画整理事業		100,704	104,991
結城南部第三土地区画整理事業		63,088	74,063
結城南部第四土地区画整理事業		—	28,901
公 共 下 水 道 事 業		471,685	407,482
農 業 集 落 排 水 事 業		69,745	65,981
住 宅 資 金 等 貸 付 事 業		0	0
合 計		1,728,328	1,702,157

本年度の一般会計からの繰入金の総額は17億28,328千円で、前年度の17億2,157千円に対し26,171千円増加している。

なお、一般会計への繰出金は、いずれの特別会計においてもなかった。

公共用地先行取得事業特別会計、結城南部第四土地区画整理事業特別会計は、平成30年度で廃止されている。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1	歳入決算額	5, 3 3 5, 8 5 6
2	歳出決算額	5, 3 2 4, 5 0 9
3	歳入歳出差引額	1 1, 3 4 7
4	翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5	実質収支額	1 1, 3 4 7
6	単年度収支額	△ 3 6, 4 5 9
7	積立金（支払準備基金）	6 5, 0 6 2
8	積立金（支払準備基金）取崩し額	0
9	実質単年度収支額	2 8, 6 0 3
参考	元年度末現在支払準備基金額	2 9 6, 4 4 3
	年度末現在 ・ 加入世帯 7, 7 2 2 世帯 ・ 被保険者数 1 2, 8 6 8 人	

※ 前年度実質収支額は、4 7, 8 0 6 千円である。

(ア) 歳 入

(単位： 千円)

区 分		元年度	3 0 年度	比較増減	増減率（％）
予 算	現 額	5, 597, 558	6, 066, 491	△ 468, 933	△ 7. 7
調 定	額	5, 557, 538	6, 065, 132	△ 507, 594	△ 8. 4
収 入	済 額	5, 335, 856	5, 827, 737	△ 491, 881	△ 8. 4
不納欠損額	国民健康 保険税	22, 422	26, 800	△ 4, 378	△ 16. 3
	一般被保険者 返納金	12	84	△ 72	△ 85. 7
収 入	未 済 額	199, 248	210, 511	△ 11, 263	△ 5. 4
収入割合（％）	対予算	95. 3	96. 1	△ 0. 8	
	対調定	96. 0	96. 1	△ 0. 1	

① 国民健康保険税

(単位：千円)

区 分	年度別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (%)	
					(C)/(A)	(C)/(B)
現 年 度 分	元	1,191,467	1,267,813	1,185,730	99.5	93.5
	30	1,304,713	1,351,869	1,271,690	97.5	94.1
	差引	△ 113,246	△ 84,056	△ 85,960	2.0	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	元	75,364	207,441	68,959	91.5	33.2
	30	88,180	245,331	89,061	101.0	36.3
	差引	△ 12,816	△ 37,890	△ 20,102	△ 9.5	△ 3.1
合 計	元	1,266,831	1,475,254	1,254,689	99.0	85.0
	30	1,392,893	1,597,200	1,360,751	97.7	85.2
	差引	△ 126,062	△ 121,946	△ 106,062	1.3	△ 0.2

国民健康保険税の収入率及び収入未済額年度別状況

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
現年度分	収入率(%)	93.5	94.1	94.3	93.9	93.3
	収入未済額	81,859	80,048	84,132	94,144	105,811
滞納繰越分	収入率(%)	33.2	36.3	38.8	37.1	33.7
	収入未済額	116,283	129,601	164,530	207,425	268,891
合 計	収入率(%)	85.0	85.2	85.0	82.8	79.0
	収入未済額	198,142	209,649	248,662	301,569	374,702

本年度の1世帯当りの年税額は、138,892円（前年度142,512円）、税軽減世帯は4,554世帯（前年度4,677世帯）であった。

なお、不納欠損処分額は22,423千円（前年度26,800千円）で、いずれも法令に基づき整理処分されている。

その内訳は、次のとおりである。

区分	理由別内訳	人数		件数		欠損処分額（円）		条文案内
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	23	23	144	204	2,514,509	2,816,692	法定納期限 の翌日から 5年間行使 しないこと によって時効
	徴収不能 （遠隔地等）	25	24	138	170	1,067,008	2,712,912	
	徴収不能 （進展なし）	13	18	53	128	728,128	1,709,967	
地方税法 第15条 の7 第4項	財産なし	2	1	26	5	418,900	38,600	執行停止が 3年継続
	生活困窮	17	10	382	142	5,832,442	3,319,890	
	所在不明	5	3	27	6	213,600	396,000	
地方税法 第15条 の7 第5項	帰国・死亡 ・無財産	104	67	677	881	11,647,944	15,806,432	滞納処分を することが 出来る財産が ないと長が 判断したとき
合 計 （ ）は実人数		189 (180)	146 (113)	1,447	1,536	22,422,531	26,800,493	

※ 人数は市税との重複を含む。

② 国庫支出金

（単位： 千円）

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率（％）
事務費補助金	174	0	174	皆増

③ 県支出金

（単位： 千円）

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率（％）
保険給付費等交付金 （普通交付金）	3,493,607	3,566,981	△ 73,374	△ 2.1
保険者努力支援交付金	23,664	27,838	△ 4,174	△ 15.0
特別調整交付金	24,654	21,236	3,418	16.1
都道府県繰入金（2号分）	78,741	83,280	△ 4,539	△ 5.5
特定健康診査等負担金	9,612	11,126	△ 1,514	△ 13.6
健康増進事業費補助金	438	422	16	3.8
合 計	3,630,716	3,710,883	△ 80,167	△ 2.2

その他、歳入の主なものは、一般会計繰入金3億63,049千円、延滞金29,496千円等である。

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	5, 597, 558	6, 066, 491	△ 468, 933	△ 7. 7
支 出 済 額	5, 324, 509	5, 779, 931	△ 455, 422	△ 7. 9
不 用 額	273, 049	286, 560	△ 13, 511	△ 4. 7
予 算 執 行 率 (%)	95. 1	95. 3	△ 0. 2	

① 保険給付費

(単位： 千円)

区 分		元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	3, 047, 448	3, 124, 191	△ 76, 743	△ 2. 5
	療 養 費	27, 419	29, 936	△ 2, 517	△ 8. 4
	審 査 支 払 手 数 料	10, 336	11, 722	△ 1, 386	△ 11. 8
小 計		3, 085, 203	3, 165, 849	△ 80, 646	△ 2. 5
高 額 療 養 費		411, 769	402, 662	9, 107	2. 3
移 送 費		0	0	0	0. 0
出 産 育 児 諸 費		15, 839	20, 897	△ 5, 058	△ 24. 2
葬 祭 費		4, 600	4, 100	500	12. 2
合 計		3, 517, 411	3, 593, 508	△ 76, 097	△ 2. 1

② 国保事業費納付金

(単位： 千円)

区 分		元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
納 付 金	医 療 給 付 費 分	956, 317	1, 199, 981	△ 243, 664	△ 20. 3
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	360, 386	383, 140	△ 22, 754	△ 5. 9
	介 護 納 付 金 分	133, 447	143, 843	△ 10, 396	△ 7. 2
小 計		1, 450, 150	1, 726, 964	△ 276, 814	△ 16. 0

受診率及び費用額状況

区分	受診率		一件当りの費用額		一人当りの費用額	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
	%	%	円	円	円	円
入院	20.0	18.8	548,491	549,413	109,740	103,301
入院外	801.8	795.0	14,029	13,676	112,486	108,724
歯科	169.5	165.0	12,755	12,778	21,622	21,090

その他、歳出の主なものは、経常的経費のほか、国保事務電算委託料11,059千円、保険税事務電算委託料9,335千円、特定健康診査事業委託料20,229千円、各種保健事業・効果検証委託料5,515千円、国保支払準備基金積立金65,062千円、過年度精算還付経費1億51,123千円等である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1 歳入決算額	570,088
2 歳出決算額	568,742
3 歳入歳出差引額	1,346
4 翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5 実質収支額	1,346
6 単年度収支額	216
7 積立金	0
8 実質単年度収支額	216

※ 前年度実質収支額は、1,130千円である。

※ 被保険者数7,332人（令和2年3月31日現在）

(ア) 歳 入

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	581,728	551,000	30,728	5.6
調 定 額	574,123	544,485	29,638	5.4
収 入 済 額	570,088	539,126	30,962	5.7
不 納 欠 損 額	418	1,279	△ 861	△ 67.3
収 入 未 済 額	3,617	4,080	△ 463	△ 11.3
収入割合 (%)	対予算	98.0	97.8	0.2
	対調定	99.3	99.0	0.3

歳入額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億43,359千円、一般会計繰入金1億17,714千円等である。

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	581,728	551,000	30,728	5.6
支 出 済 額	568,742	537,996	30,746	5.7
不 用 額	12,986	13,004	△ 18	△ 0.1
予算執行率 (%)	97.8	97.6	0.2	

歳出額の主なものは、経常的経費のほか、後期高齢者医療広域連合納付金5億42,294千円等である。

(3) 介護保険特別会計（介護保険事業勘定）

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1 歳入決算額	3, 6 4 9, 6 0 0
2 歳出決算額	3, 4 7 4, 8 0 3
3 歳入歳出差引額	1 7 4, 7 9 7
4 翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5 実質収支額	1 7 4, 7 9 7
6 単年度収支額	△ 1 5, 3 2 3
7 積立金（支払準備基金）	1 4 9, 4 5 7
8 基金取崩し額	0
9 実質単年度収支額	1 3 4, 1 3 4

※ 前年度実質収支額は1億90,120千円である。

(ア) 歳 入

(単位： 千円)

区 分	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	3, 913, 593	3, 907, 751	5, 842	0. 1
調 定 額	3, 673, 916	3, 600, 128	73, 788	2. 0
収 入 済 額	3, 649, 600	3, 568, 617	80, 983	2. 3
不 納 欠 損 額	6, 568	9, 216	△ 2, 648	△ 28. 7
収 入 未 済 額	17, 748	22, 295	△ 4, 547	△ 20. 4
収入割合 (%)	対予算	93. 3	91. 3	2. 0
	対調定	99. 3	99. 1	0. 2

① 介護保険料

(単位： 千円)

区 分	年度別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (%)	
					(C) / (A)	(C) / (B)
現年度分	元	874, 918	888, 528	879, 340	100. 5	99. 0
	3 0	879, 073	887, 452	877, 744	99. 8	98. 9
	差引	△ 4, 155	1, 076	1, 596	0. 7	0. 1
滞納繰越分	元	5, 980	22, 251	7, 123	119. 1	32. 0
	3 0	6, 736	24, 612	2, 808	41. 7	11. 4
	差引	△ 756	△ 2, 361	4, 315	77. 4	20. 6
合 計	元	880, 898	910, 779	886, 463	100. 6	97. 3
	3 0	885, 809	912, 064	880, 552	99. 4	96. 5
	差引	△ 4, 911	△ 1, 285	5, 911	1. 2	0. 8

介護保険料の収入率及び収入未済額年度別状況

(単位： 千円)

区 分		元年度	30年度	29年度
現 年 度 分	収入率 (%)	99.0	98.9	98.7
	収入未済額	9,188	9,708	11,683
滞 納 繰 越 分	収入率 (%)	32.0	11.4	18.8
	収入未済額	8,560	12,587	12,929
合 計	収入率 (%)	97.3	96.5	96.6
	収入未済額	17,748	22,295	24,612

② 国庫支出金

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
介 護 給 付 費 負 担 金	545,840	548,449	△ 2,609	△ 0.5
介 護 給 付 費 調 整 交 付 金	84,192	91,972	△ 7,780	△ 8.5
地 域 支 援 事 業 交 付 金	70,916	61,564	9,352	15.2
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	7,333	6,992	341	4.9
事 務 費 補 助 金	43	0	43	皆増
介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	325	401	△ 76	△ 19.0
合 計	708,649	709,378	△ 729	△ 0.1

その他、歳入の主なものは、支払基金交付金のうち介護給付費交付金7億83,685千円、県支出金のうち介護給付費負担金4億64,975千円、一般会計繰入金5億41,122千円等である。

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	3,913,593	3,907,751	5,842	0.1
支 出 済 額	3,474,803	3,378,497	96,306	2.9
不 用 額	438,790	529,254	△ 90,464	△ 17.1
予 算 執 行 率 (%)	88.8	86.5	2.3	

① 保険給付費

(単位: 千円)

区 分		元年度	30年度	比較増減	増減率(%)
介護サービス等諸費	居宅介護サービス費給付費	972,799	986,479	△ 13,680	△ 1.4
	施設介護サービス費給付費	1,197,135	1,228,239	△ 31,104	△ 2.5
	居宅介護福祉用具購入費	1,794	1,620	174	10.7
	居宅介護改修費	4,722	4,692	30	0.6
	居宅介護サービス計画給付費	98,065	97,927	138	0.1
	地域密着型介護サービス給付費	278,231	267,644	10,587	4.0
	小 計	2,552,746	2,586,601	△ 33,855	△ 1.3
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス費給付費	133,281	114,862	18,419	16.0
	地域密着型介護予防サービス給付費	3,161	2,891	270	9.3
	介護福祉用具購入費	1,330	1,592	△ 262	△ 16.5
	介護住宅改修費	2,721	5,954	△ 3,233	△ 54.3
	介護予防サービス計画給付費	19,225	18,151	1,074	5.9
	小 計	159,718	143,450	16,268	11.3
高額介護サービス費		63,683	57,678	6,005	10.4
高額医療合算介護サービス等費		11,641	3,045	8,596	282.3
特定入所者介護サービス等費		123,010	121,891	1,119	0.9
審査支払手数料		2,480	2,485	△ 5	△ 0.2
合 計		2,913,278	2,915,150	△ 1,872	△ 0.1

その他、歳出の主なものは、経常的経費のほか、介護認定審査会費の介護認定審査会委員報酬9,025千円、地域包括支援センター相談業務等委託料5,432千円、地域包括支援センター分室運営委託料21,000千円、ふれあい配食サービス委託料3,262千円等である。

(介護サービス事業勘定)

本年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1 歳入決算額	21,210
2 歳出決算額	21,210
3 歳入歳出差引額	0
4 翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5 実質収支額	0
6 単年度収支額	△ 676
7 実質単年度収支額	△ 676

※ 前年度実質収支額は、676千円である。

(ア) 歳 入

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	22,205	25,300	△ 3,095	△ 12.2
調 定 額	21,210	21,813	△ 603	△ 2.8
収 入 済 額	21,210	21,814	△ 604	△ 2.8
収入割合 (%)	対予算	95.5	86.2	9.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
介護予防サービス計画費収入	19,313	18,208	1,105	6.1
一 般 会 計 繰 入 金	1,221	0	1,221	皆増
繰 越 金	676	3,606	△ 2,930	△ 81.3
雑 入	0	0	0	0.0
合 計	21,210	21,814	△ 604	△ 2.8

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	22,205	25,300	△ 3,095	△ 12.2
支 出 済 額	21,210	21,138	72	0.3
不 用 額	995	4,162	△ 3,167	△ 76.1
予算執行率 (%)	95.5	83.5	12.0	

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分	支出済額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
一 般 管 理 費	7,234	8,354	△ 1,120	△ 13.4
介護予防サービス事業費	13,976	12,784	1,192	9.3
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	21,210	21,138	72	0.3

(4) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1 歳入決算額	1 5 5, 6 2 4
2 歳出決算額	1 1 5, 5 4 1
3 歳入歳出差引額	4 0, 0 8 3
4 翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5 実質収支額	4 0, 0 8 3
6 単年度収支額	2 3, 2 8 4
7 積立金	0
8 実質単年度収支額	2 3, 2 8 4

※ 前年度実質収支額は、1 6, 7 9 9 千円である。

なお、収益的収支、資本的収支の内訳は、決算審査資料のとおりである。

(ア) 歳 入

(単位： 千円)

区 分		元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額		119, 267	134, 024	△ 14, 757	△ 11. 0
調 定 額		155, 624	147, 683	7, 941	5. 4
収 入 済 額		155, 624	147, 683	7, 941	5. 4
収入割合 (%)	対予算	130. 5	110. 2	20. 3	
	対調定	100. 0	100. 0	0. 0	

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

項 目	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
事 業 収 入	37, 890	16, 572	21, 318	128. 6
使用料及び手数料	231	355	△ 124	△ 34. 9
国 庫 支 出 金	0	250	△ 250	皆減
繰 入 金	100, 704	104, 991	△ 4, 287	△ 4. 1
繰 越 金	16, 799	25, 315	△ 8, 516	△ 33. 6
市 債	0	200	△ 200	皆減
合 計	155, 624	147, 683	7, 941	5. 4

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	119,267	134,024	△ 14,757	△ 11.0
支 出 済 額	115,541	130,884	△ 15,343	△ 11.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3,726	3,140	586	18.7
予 算 執 行 率 (%)	96.9	97.7	△ 0.8	

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分	支出済額		翌年度 繰越額	比較増減	増減率 (%)
	元年度	3 0 年度			
総 務 費	13,158	14,623	0	△ 1,465	△ 10.0
土 地 区 画 整 理 費	4,004	13,820	0	△ 9,816	△ 71.0
公 債 費	98,379	102,441	0	△ 4,062	△ 4.0
合 計	115,541	130,884	0	△ 15,343	△ 11.7

(ウ) 施行計画

① 計画年次 平成 2 年度から令和 2 年度まで

② 概要 施行区域 A=55.5 h a

(a) 道路整備

幹線街路・・・・・・・・・・ L = 2,772m

区画街路・・・・・・・・・・ L = 12,771m

歩行者専用道路・・・・・・・・ L = 102m

計 15,645m

(b) 公園・緑地整備

都市計画公園 1 か所 12,264 m²街区公園 3 か所 8,108 m²緑地 1 か所 75 m²計 5 か所 20,447 m²

(c) 建物移転 273 戸

③ 事業費

(単位： 千円)

区 分		全 体 計 画	元 年 度	3 0 年度まで施行
支出	調 査 設 計 費	832,801	1,351	698,648
	道 路 築 造 費	1,323,903	0	1,247,192
	水 路 整 備 費	382,798	0	382,798
	公 園 施 設 費	2,528	0	0
	移 転 移 設 費	5,661,603	0	5,545,460
	整 地 費	83,781	0	81,395
	そ の 他	479,639	402	464,692
	事 務 費	894,227	13,084	844,518
	借 入 金 利 子	438,720	0	438,720
	計	10,100,000	14,837	9,703,423
収入	国 県 支 出 金	3,129,420	0	3,073,110
	起 債	2,102,500	0	1,861,800
	そ の 他 特 定 財 源	1,690,183	14,606	1,414,901
	一 般 財 源	3,177,897	231	3,353,612
	計	10,100,000	14,837	9,703,423

本年度末の事業進捗率は、96.2%，仮換地指定97.0%である。

(5) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1 歳入決算額	79,613
2 歳出決算額	79,113
3 歳入歳出差引額	500
4 翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5 実質収支額	500
6 単年度収支額	0
7 積立金	0
8 実質単年度収支額	0

※ 前年度実質収支額は、500千円である。

なお、収益的収支、資本的収支の内訳は、決算審査資料のとおりである。

(ア) 歳 入

(単位： 千円)

区 分		元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額		85,211	92,902	△ 7,691	△ 8.3
調 定 額		79,613	90,201	△ 10,588	△ 11.7
収 入 済 額		79,613	90,201	△ 10,588	△ 11.7
収 入 未 済 額		0	0	0	0.0
収入割合 (%)	対予算	93.4	97.1	△ 3.7	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

項 目	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
事 業 収 入	8,008	7,016	992	14.1
使用料及び手数料	17	21	△ 4	△ 19.0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	63,088	74,063	△ 10,975	△ 14.8
繰 越 金	8,500	9,101	△ 601	△ 6.6
市 債	0	0	0	0.0
合 計	79,613	90,201	△ 10,588	△ 11.7

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	85,211	92,902	△ 7,691	△ 8.3
支 出 済 額	79,113	81,701	△ 2,588	△ 3.2
翌 年 度 繰 越 額	0	8,000	△ 8,000	皆減
不 用 額	6,098	3,201	2,897	90.5
予算執行率 (%)	92.8	87.9	4.9	

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分	支出済額		翌年度 繰越額	比較増減	増減率 (%)
	元年度	3 0 年度			
総 務 費	8,154	13,757	0	△ 5,603	△ 40.7
土 地 区 画 整 理 費	28,249	20,573	0	7,676	37.3
公 債 費	42,710	47,371	0	△ 4,661	△ 9.8
合 計	79,113	81,701	0	△ 2,588	△ 3.2

(ウ) 施行計画

① 計画年次 平成 5 年度から令和 4 年度まで

② 概要 施行区域 A=23.4 h a

(a) 道路整備

幹線街路・・・・・・・・L=743m
 区画街路・・・・・・・・L=5,838m

計 6,581m

(b) 公園・緑地整備

街区公園 3 カ所 7,100 m²
 緑 地 1 カ所 2,143 m²

計 4 カ所 9,243 m²

(c) 建物移転 50 戸

③ 事業費

(単位： 千円)

区 分		全 体 計 画	元 年 度	30年度まで施行
支出	調 査 設 計 費	469,378	1,785	389,103
	道 路 築 造 費	602,641	3,102	546,581
	水 路 築 造 費	170,593	0	170,798
	緑 地 整 備 費	50,130	0	3,737
	移 転 移 設 費	1,407,817	21,061	1,357,674
	整 地 費	431,347	151	323,623
	そ の 他	141,759	1,050	151,271
	事 務 費	529,393	8,154	480,398
	借 入 金 利 子	129,942	0	129,941
	計	3,933,000	35,303	3,553,126
収入	国 県 支 出 金	1,386,208	0	1,378,432
	起 債	682,700	0	682,700
	そ の 他 特 定 財 源	692,639	8,008	442,591
	一 般 財 源	1,171,453	27,295	1,049,404
	計	3,933,000	35,303	3,553,127

本年度末の事業進捗率は、91.2%，仮換地指定97.7%である。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1 歳入決算額	1, 4 1 1, 9 0 3
2 歳出決算額	1, 4 1 1, 8 8 7
3 歳入歳出差引額	1 6
4 翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5 実質収支額	1 6
6 単年度収支額	△ 9 8 4
7 積立金	0
8 地方債繰上げ償還金	0
9 積立金取崩し額	0
1 0 実質単年度収支額	△ 9 8 4

※ 前年度実質収支額は、1,000千円である。

なお、収益的収支、資本的収支の内訳は、決算審査資料のとおりである。

(ア) 歳 入

(単位： 千円)

区 分	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1, 527, 261	1, 477, 718	49, 543	3. 4
調 定 額	1, 519, 820	1, 473, 809	46, 011	3. 1
収 入 済 額	1, 411, 903	1, 352, 748	59, 155	4. 4
不 納 欠 損 額	1, 573	1, 724	△ 151	△ 8. 8
収 入 未 済 額	106, 344	119, 338	△ 12, 994	△ 10. 9
収入割合 (%)	対予算	92. 4	91. 5	0. 9
	対調定	92. 9	91. 8	1. 1

歳入決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位： 千円)

項 目	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
受 益 者 負 担 金	12, 990	26, 624	△ 13, 634	△ 51. 2
下 水 道 使 用 料	467, 134	525, 685	△ 58, 551	△ 11. 1
国 庫 補 助 金	144, 830	133, 230	11, 600	8. 7
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	471, 685	407, 482	64, 203	15. 8
市 債	311, 200	205, 600	105, 600	51. 4
合 計	1, 407, 839	1, 298, 621	109, 218	8. 4

歳入のうち受益者負担金の賦課、徴収の状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率 (%)
現 年 度 賦 課 分	12,244	12,055	0	189	98.5
過 年 度 賦 課 分	2,239	935	411	893	41.8
合 計	14,483	12,990	411	1,082	89.7

また、下水道料金(使用料)の徴収状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
調 定 額	573,468	559,420	14,048	2.5
収 入 済 額	467,134	525,685	△ 58,551	△ 11.1
不 納 欠 損 額	1,162	1,007	155	15.4
収 入 未 済 額	105,172	32,728	72,444	221.4
徴 収 率 (%)	81.5	94.0	△ 12.5	

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1,527,261	1,477,718	49,543	3.4
支 出 済 額	1,411,887	1,351,542	60,345	4.5
翌 年 度 繰 越 額	0	84,576	△ 84,576	皆減
不 用 額	115,374	41,600	73,774	177.3
予算執行率 (%)	92.4	91.5	0.9	

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

項 目	支出済額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	30年度		
公 共 下 水 道 総 務 費	80,091	105,770	△ 25,679	△ 24.3
管 渠 管 理 費	31,183	34,235	△ 3,052	△ 8.9
下 水 浄 化 セ ン タ ー 管 理 費	263,136	238,750	24,386	10.2
きぬ川ふれあい 広 場 管 理 費	3,670	4,246	△ 576	△ 13.6
諸 費	229	31	198	638.7
公 共 下 水 道 建 設 費	464,386	369,588	94,798	25.6
地 方 債 償 還 元 金	460,812	480,948	△ 20,136	△ 4.2
地 方 債 利 子	108,380	117,974	△ 9,594	△ 8.1
合 計	1,411,887	1,351,542	60,345	4.5

(ウ) 業務及び施設

① 計画について

区 分	処理区域 (ha)	計画処理人口 (人)	計画汚水処理量 (m ³ /日)	排除方式	処理方法
基 本 計 画	1,842	35,200	19,230	分流式	標準活性汚泥法
事 業 計 画	1,013	26,950	15,839		

② 実績について

(a) 終末処理場の能力と本年度の処理状況

区 分	能 力 (m ³ /日)	実 績 (m ³ /日)
日 平 均 汚 水 量	13,500	12,094
日 最 大 汚 水 量	15,900	15,666

(b) 管渠整備等の状況

汚水管渠工事は、本町・四ツ京・栄町・根本原・松木合・下小埜・上山川内の整備を行った。

事業内容は、φ100～200mm、延長702.13m、整備面積3haである。

令和元年度末の汚水処理整備済面積は813haである。

また、雨水幹線工事は、城の内(□2,000mm×1,500mm)を整備し、延長は45.42mである。

(c) 設備完了件数の推移

排水設備指定工事店は120事業者で、排水設備の年度末現在完了件数の推移は、次のとおりである。

区 分	元年度末	30年度末	29年度末	28年度末	27年度末
設 備 完 了 件 数	12,678	12,506	12,243	12,026	11,752
対前年度比伸率 (%)	1.4	2.1	1.8	2.3	2.4

(d) 建設開始から元年度末までの総事業費

(単位： 千円)

総事業費	国庫補助金	地方債	受益者負担金	一般会計繰入その他
31,657,328	9,364,754	16,607,120	1,364,313	4,321,141

(7) 農業集落排水事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1 歳入決算額	119,802
2 歳出決算額	119,801
3 歳入歳出差引額	1
4 翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5 実質収支額	1
6 単年度収支額	0
7 積立金	3,964
8 積立金取崩し額	3,500
9 実質単年度収支額	464

※ 前年度実質収支額は、1千円である。

なお、収益的収支、資本的収支の内訳は、決算審査資料のとおりである。

(ア) 歳入

(単位： 千円)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	122,350	117,478	4,872	4.1
調 定 額	124,182	119,860	4,322	3.6
収 入 済 額	119,802	115,130	4,672	4.1
不 納 欠 損 額	210	200	10	5.0
収 入 未 済 額	4,170	4,530	△ 360	△ 7.9
収入割合 (%)	対予算	97.9	98.0	△ 0.1
	対調定	96.5	96.1	0.4

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

項 目	元年度	30年度	比較増減	増減率 (%)
使用料及び手数料	42,585	41,673	912	2.2
県 支 出 金	3,950	3,950	0	0.0
財 産 収 入	21	25	△ 4	△ 16.0
繰 入 金	73,245	69,481	3,764	5.4
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	0	0	0	0.0
合 計	119,802	115,130	4,672	4.1

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	122,350	117,478	4,872	4.1
支 出 済 額	119,801	115,129	4,672	4.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	2,549	2,349	200	8.5
予算執行率 (%)	97.9	98.0	△ 0.1	

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分	支出済額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	3 0 年度		
農 業 集 落 排 水 費	51,170	46,454	4,716	10.2
公 債 費	68,631	68,675	△ 44	△ 0.1
合 計	119,801	115,129	4,672	4.1

歳出決算額の主なものは、経常的経費のほか、大戦防・武井南地区維持管理委託料4,414千円、矢畑地区維持管理委託料7,753千円、江川南地区維持管理委託料5,167千円、償還金（元金・利子）68,631千円等である。

(8) 住宅資金等貸付事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位： 千円)

1 歳入決算額	2, 5 8 9
2 歳出決算額	1, 3 3 5
3 歳入歳出差引額	1, 2 5 4
4 翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
5 実質収支額	1, 2 5 4
6 単年度収支額	△ 1 3 3
7 実質単年度収支額	△ 1 3 3

※ 前年度実質収支額は、1,387千円である。

(ア) 歳 入

(単位： 千円)

区 分		元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算	現 額	1,336	1,803	△ 467	△ 25.9
調 定	額	166,370	166,880	△ 510	△ 0.3
収 入	済 額	2,589	3,189	△ 600	△ 18.8
収 入	未 済 額	163,781	163,691	90	0.1
収入割合 (%)	対予算	193.8	176.9	16.9	
	対調定	1.6	1.9	△ 0.3	

収入未済額1億63,781千円は、新築資金貸付金19件、1億26,797千円、改修資金3件、12,912千円、宅地取得5件、24,072千円の元利償還がされなかったためである。

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分		元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
繰入金	一般会計繰入金	0	0	0	0.0
繰越金	前年度繰越金	1,387	2,223	△ 836	△ 37.6
諸収入	貸付金償還元金	1,044	813	231	28.4
	貸付金償還利子	158	153	5	3.3
合 計		2,589	3,189	△ 600	△ 18.8

(イ) 歳 出

(単位： 千円)

区 分	元年度	3 0 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1, 336	1, 803	△ 467	△ 25. 9
支 出 済 額	1, 335	1, 802	△ 467	△ 25. 9
不 用 額	1	1	0	0. 0
予算執行率 (%)	99. 9	99. 9	0. 0	

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率 (%)
	元年度	3 0 年度		
地 方 債 償 還 元 金 及 び 県 貸 付 償 還 金	1, 283	1, 708	△ 425	△ 24. 9
地 方 債 利 子	52	94	△ 42	△ 44. 7
合 計	1, 335	1, 802	△ 467	△ 25. 9

(ウ) 貸付内訳

事業開始から元年度末までの貸付状況は、次のとおりである。

区 分	貸付件数 (戸)	貸付金額 (千円)	償還期間 (年)
住宅新築資金貸付金	61	457, 300	25
住宅改修資金貸付金	18	68, 400	15
宅地取得資金貸付金	8	46, 800	25

※ 貸付件数は昭和54年度から平成8年度最終貸付までの件数である。

5 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債発行・償還状況

(単位： 千円， %)

区 分	前年度末 現在高	元年度 発行額	元年度償還額		元年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
一般会計	14,214,188	2,923,900	1,268,224	77,829	15,869,864	11.6
特別会計	7,602,852	311,200	648,618	131,629	7,265,434	△4.4
計	21,817,040	3,235,100	1,916,842	209,458	23,135,298	6.0

注 前年度末現在高について、旧結城南部第四土地区画整理事業特別会計の残高を一般会計に含めている。

注 年度末現在高は元金の額で利子分を含まない。

本年度の発行額は32億35,100千円、元金償還額は19億16,842千円で、年度末の現在高は231億35,298千円となっており、前年度末現在高に比較し13億18,258千円(6.0%)増加している。

主な市債発行事業は、市庁舎建設事業、小中学校空調設備整備事業である。

市債の市民1人当たり、1世帯当たりの負担額の推移は、次表のとおりである。

市債の市民負担額の推移

(単位： 千円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度
年 度 末 市 債 総 額	22,243,482	21,817,040	23,135,298
1 人 当 たり 負 担 額	423	418	446
1 世 帯 当 たり 負 担 額	1,099	1,068	1,121

※人口、世帯数は、各年度の10月1日現在の数値を用いた。

繰上償還、低利率への借換え等公債費の抑制を図っているが、本年度市債の年度末残高は増加している。

6 財産の状況

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

		単位	前年度末残高	元年度増減高	元年度末現在高
土地	行政財産	m ²	1,359,324.19	△3,540.60	1,355,783.59
	普通財産	m ²	51,471.25	9,722.79	61,194.04
	計	m ²	1,410,795.44	6,182.19	1,416,977.63
建物	行政財産	m ²	171,472.72	△70.20	171,402.52
	普通財産	m ²	197.08	0.00	197.08
	計	m ²	171,669.80	△70.20	171,599.60
物権		m ²	3,629	0.00	3,629
無体財産(商標権)		件	1	0	1
有価証券		千円	1,000	0	1,000
出資による権利		千円	1,128,301	400	1,128,701

山林及び動産は、ない。

土地は、前年度と比較して6,182.19 m²増加している。財産区分を変更した土地があったため普通財産が増加しているが、実質的には、行政財産において、鹿窪運動公園第4駐車場用地を取得したもの等である。

建物では、70.20 m²減少しているが、行政財産において市営立ノ山住宅を解体したもの等である。

物権、無体財産、有価証券は、変動がなかった。

出資による権利は、茨城県信用保証協会損失補償金寄託金により、400千円増加している。

(2) 物品

物品の状況は、次表のとおりである。

物品の状況

区 分	前年度末現在高	元年度増減高	元年度末現在高
物 品	386	△6	380

比較的長期にわたり使用する取得価格が1件につき50万円以上のものは、年度内に2品増加、8品減少し、年度末の現在高は380品であった。

主なものは、小型貨物車2台、普通乗用車及び普通特殊車が、それぞれ1台減少している。

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位： 千円)

区 分	前年度末現在高	元年度貸付額	元年度回収額	元年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	132,948	0	1,043	131,905

新規の貸付はなく、回収のみである。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位： 千円)

区 分		前年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,712,679	100,900	1,813,579
	減 債 基 金	571,815	64,961	636,776
	協働のまちづくり推進基金	13,244	△794	12,450
	地 域 福 祉 基 金	58,140	6	58,146
	市庁舎建設事業基金	2,001,823	△1,253,216	748,607
	奨 学 金 給 付 基 金	32,798	4	32,802
	海 外 交 流 基 金	1,480	1	1,481
	学 校 建 設 事 業 基 金	69,429	50,007	119,436
	文化・スポーツ振興基金	15,263	3	15,266
	歴 史 民 俗 資 料 館 建 設 事 業 基 金	28,337	50,003	78,340
	国民健康保険支払準備基金	231,381	65,062	296,443
	コミュニティセンター 建 設 事 業 基 金	30,721	4	30,725
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	607,685	149,457	757,142
	農 業 集 落 排 水 事 業 債 減 債 基 金	30,425	464	30,889
	環 境 基 金	19,405	△1,964	17,441
	災 害 対 策 基 金	6,460	1	6,461
	公 共 施 設 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	90,170	29,177	119,347
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	2,158	2,158
	小 計	5,521,255	△743,766	4,777,489
運 用 基 金	高額医療費資金貸付基金	9,984	1,324	11,308
	奥 順 奨 学 基 金	29,385	△1,763	27,622
	奨 学 基 金	103,944	△1,189	102,755
	乙女屋本店奨学基金	62,130	1,116	63,246
	農業集落排水事業水洗便所 改 造 資 金 貸 付 基 金	9,856	102	9,958
	小 計	215,299	△410	214,889
合 計		5,736,554	△744,176	4,992,378

注：森林環境譲与税基金は、令和元年度設置された。

介護給付費準備基金等が増加しているが、市庁舎建設事業基金で12億53,216千円減少し、前年度末現在高と比較し7億44,176千円減少となっている。

7 運用基金の状況

基金の運用の概要は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位： 千円)

区 分	基金額	利子	運用額	期末 貸付額	期末 現金額	令和元年度	
						償 還 額	貸 付 額
高額医療費資金 貸 付 基 金	13,000	—	13,000	1,692	11,308	1,621	297
奥 順 奨 学 基 金	20,000	10,906	30,906	3,284	27,622	35	1,800
奨 学 基 金	85,000	32,423	117,423	14,668	102,755	1,703	2,900
乙 女 屋 本 店 奨 学 基 金	50,000	15,806	65,806	2,560	63,246	1,110	0
農業集落排水事業 水洗便所改造資金 貸 付 基 金	10,000	—	10,000	42	9,958	102	0
合 計	178,000	59,135	237,135	22,246	214,889	4,571	4,997

運用基金の総額は、基金額1億78,000千円に、利子の59,135千円を合わせた2億37,135千円である。本年度中の貸付と償還を加除した年度末現在の貸付額は22,246千円、現金残高は2億14,889千円となっている。

8 むすび

令和元年度の日本経済は、消費税率の引上げや厳しい対外環境の下一時的に停滞したものの内需の強さが外需の弱さを上回り、国内総生産(GDP)は名目、実質ともに拡大化を示し、雇用、所得環境の改善等により内需を中心に緩やかに回復していた。一方で、全国各地で暴風、豪雨、洪水、地震等の自然災害が多発し、その復旧、復興、また、災害防止対策が急がれていた。

こうした状況の下で、高齢化や人口減少社会の進行、行政ニーズの多様化等に適切に対応し、本市の発展と市民福祉の向上を図るべく、第5次結城市総合計画に掲げる将来都市像「みんなでつくる活気と風情のある快適なまち・結城」の実現を目指し、各種施策を積極的に推進してきた。

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた市の総額ベースでの収支状況は、歳入総額319億43,765千円に対し、歳出総額は309億35,893千円で、差引いた形式収支額は10億7,872千円となっている。実質収支額は9億55,986千円であるが、単年度収支額は△1億17,656千円と当年度だけを見ると赤字となっている。なお、積立金等の黒字・赤字要因を加除した実質単年度収支額は1億98,227千円であった。

決算に基づく財政指標では、財政力指数0.73(前年度0.72)、実質収支比率6.9%(同7.7%)、経常収支比率92.8%(同91.1%)、公債費負担比率11.9%(同12.4%)と、改善の傾向が伺えるもののほぼ横ばい状態で推移している。決して財源に余裕があり、財政運営に健全性、弾力性がある団体とは言えず、公共施設の老朽化や新たなニーズに対応する施策の実施等を考えると、今後、財政の硬直化が危惧される。

このため、自主財源など徹底した歳入の確保を図るとともに、歳入に見合った歳出の徹底、経済性に配慮した効果的で効率的な予算の執行、組織や内部管理経費の見直し等財政健全化に向け努力されたい。

次に、一般会計の決算状況では、歳入総額は205億97,480千円(予算比率95.1%)となっている。財源構成を見ると、自主財源が48.7%と国や県の意思で交付される依存財源を下回っている。また、使い勝手からでは使途の決まった特定財源が39.7%と約4割を占めている。自主財源、一般財源とも前年度に比べ構成比が減少しており、財政運営の自主性、行政需要への対応性が低下している。

歳出総額は198億18,952千円(同91.5%)である。主な性質別歳出状況を見ると、新庁舎建設事業により普通建設事業費の構成比が前年度の9.0%に対し22.4%と突出している。

特別会計の決算状況では、各会計の合計歳入総額が113億46,285千円、歳出総額が111億16,941千円、差引残額2億29,344千円で、一般会計からの繰入金は17億28,328千円であった。

特別会計が特定の歳入・歳出を一般会計と区分して処理することにより、当該特定事業の資金運用状況を明確にすることを目的として設置されていることから、財源不足を安易に一般会計の繰出金に依存することなく、効率的

な運営はもとより、積極的に歳入の確保を図り、各特別会計の財務の健全化に努められたい。

なお、併せて次の意見も付記するので、適切な対応をお願いしたい。

- 1 財源確保、負担の公平性の観点から、市税、各種料金、負担金等の収入未済額、不納欠損額の削減に努められたい。
- 2 公共施設を適正に管理し事故の未然防止と長寿命化に努めるとともに、利活用の低い施設、老朽化施設にあっては、あり方を検討する等適切に対応されたい。
- 3 事務事業の実施にあたっては、経済性、効率性、有効性に配慮し、予算が意図する所期の目的を意識した執行に努められたい。